

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

第2期松江市まち・ひと・しごと創生推進計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県松江市

## 3 地域再生計画の区域

島根県松江市の全域

## 4 地域再生計画の目標

国勢調査によると、本市の総人口は、2000年の211,564人をピークに減少を続けており、2020年では203,616人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には154,702人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態について、1980年から2020年までの推移をみると、年少人口は43,221人から25,931人と減少している一方、老人人口は20,652人から59,498人と増加している。また、生産年齢人口は130,246人から113,547人と減少している。

自然動態をみると、2005年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いている、近年その差が拡大している。2020年は出生数1,467人、死亡数2,354人と▲887人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は2020年で1.53と国の水準を上回っている。

社会動態をみると、景気が良くなると都会地へ職を求めて転出する人が増え社会減となり、景気が悪くなると地元に戻ったり留まったりすることから社会増となる傾向がみられる。近年では、2016年から3年間が社会増、2019年以降は再び社会減に転じており、2020年は転入数6,176人、転出数6,509人と▲333人の社会減となっている。

このまま人口が減少し続けると、学校、病院及び商店の減少、産業や地域活動の担い手不足、これらに伴う税収の減少など、様々な悪影響が懸念される。

将来にわたって持続可能な市民生活を維持するために、若い世代の人口増と出生数の回復を図り、世代間のバランスが取れた人口構造への移行を目指す。そして、持続可能な年齢構成の実現にむけて 2030 年の目標人口を 19.8 万人、2060 年の目標人口を約 18 万人と設定する。

なお、松江市の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」を実現するために、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 しごとづくり
- ・基本目標 2 ひとづくり
- ・基本目標 3 つながりづくり
- ・基本目標 4 どだいづくり
- ・基本目標 5 なかまづくり

### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	創業数 (新設法人数)	88社	113社	基本目標 1
	中心市街地商店街の店舗利用率	87.2%	90.0%	
	第一次産業の産出額	95億円	98.5億円	
	観光消費額	349億円	527.2億円	
イ	合計特殊出生率	1.53	1.84	基本目標 2
	子育て支援策に満足している市民の割合	39.2%	48.4%	
	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合	小学生 79.0% 中学生 68.0%	小学生 82.0% 中学生 69.5%	
	市民活動・地域活動	44.1%	53.4%	

	への市民の参画割合			
ウ	UIターン者数※ <sup>1</sup>	1, 080人	1, 147人	基本目標3
	「松江の伝統文化芸術を誇りに思い、心豊かになれるまち」だと考える市民の割合	58. 9%	65. 7%	
	週1回以上スポーツに取り組んでいる市民の割合	37. 8%	49. 9%	
エ	健康寿命（65歳以上平均自立期間）※ <sup>2</sup>	女性 21. 27年 男性 18. 24年	女性 21. 45年 男性 18. 33年	基本目標4
	二酸化炭素排出量	1, 434千t-CO <sub>2</sub>	1, 151千t-CO <sub>2</sub>	
	中心市街地の水辺が利用しやすいと感じる市民の割合	51%	59. 4%	
	住みやすさを実感する市民の割合	82. 9%	86. 1%	
	災害時の安心感を持つ市民の割合	41. 4%	49. 7%	
オ	行政サービスの利便性に満足している市民の割合	43. 7%	53. 2%	基本目標5
	中海・宍道湖・大山圏域人口※ <sup>3</sup>	64. 4万人	60万人の維持	

※1 転入時アンケートで「県外から転入し5年以上居住する意思がある」と回答した人

※2 65歳以降、介護を必要とせず自立して健康で生活できる期間/年

※3 5市(米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市)及び鳥取県西部7町村の総人口

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期松江市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとづくり事業

イ ひとづくり事業

ウ つながりづくり事業

エ どだいづくり事業

オ なかまづくり事業

#### ② 事業の内容

##### ア しごとづくり事業

「産業振興、起業・創業」分野において、市民が「あの面白い企業、松江発って知ってる？」という実感を得るために、創業数の増加を目指す事業。

「商店街活性化」分野において、市民が「こんな面白い商店街って松江にしかない」という実感を得るために、中心市街地商店街の店舗利用率の向上を目指す事業。

「農林水産振興」分野において、市民が「松江産の食材がスーパーに増えた」という実感を得るために、第一次産業の産出額の増加を目指す事業。

「観光振興」分野において、市民が「世界中から松江に人が集まる」という実感を得るために、観光消費額の増加を目指す事業。

##### 【具体的な事業】

- ・MATSUE起業エコシステム推進事業
- ・質の高いサービスを通じた消費額の拡大
- ・地域と食を支える農林水産業の担い手づくり
- ・「松江城」「水の都松江」の強みを活かしたプロモーションとブランディング戦略 等

## イ ひとづくり事業

「ワーク・ライフ・バランス、子育て支援」分野において、市民が「ここに生まれてよかった」「ここで育ててよかった」という実感を得るために、合計特殊出生率の向上を目指す事業、及び子育て支援策に満足している市民の割合の向上を目指す事業。

「教育」分野において、市民が「夢は叶うって思う」という実感を得るために、将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合の向上を目指す事業。

「共生社会・地域コミュニティ」分野において、市民が「松江市民のモットーは『寛容』」という実感を得るために、市民活動・地域活動への市民の参画割合の向上を目指す事業。

### 【具体的な事業】

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業
- ・多文化共生推進事業 等

## ウ つながりづくり事業

「人材育成・還流」分野において、市民が「最近、松江に引っ越してくる人が多い」という実感を得るために、また、「関係人口、副業・兼業」分野では、市民が「松江推しは世界中にいる」という実感を得るために、U I ターン者数の増加を目指す事業。

「歴史・伝統・文化・芸術」分野において、市民が「まちそのものがアート」という実感を得るために、松江の伝統文化芸術を誇りに思い、心豊かになれるまちだと考える市民の割合の向上を目指す事業。

「スポーツ」分野において、市民が「スポーツが松江の存在感を高めた」という実感を得るために、週1回以上スポーツに取り組んでいる市民の割合の向上を目指す事業。

### 【具体的な事業】

- ・U I ターン促進事業
- ・ふるさとづくり寄附事業
- ・歴史・文化を活かしたまちづくり

- ・地域スポーツコミッショントリニティ推進事業 等

## エ どだいづくり事業

「健康・医療」分野において、市民が「歳を重ねるほど松江は楽しい」という実感を得るために、健康寿命（65歳以上平均自立期間）の延伸を目指す事業。

「自然・環境」分野において、市民が「日本が誇る『環境主都まつえ』」という実感を得るために、二酸化炭素排出量の削減を目指す事業。

「都市デザイン（水辺・公共交通）」分野において、市民が「世界の水都MATSUEが水辺と公共交通の概念を変えた」という実感を得るために、中心市街地の水辺が利用しやすいと感じる市民の割合の向上を目指す事業。

「都市デザイン（まちなみ・公園）」分野において、市民が「松江には歩きたくなるまちなみがある」という実感を得るために、住みやすさを実感する市民の割合の向上を目指す事業。

「安心・安全、社会資本整備」分野において、市民が「『何があっても松江は大丈夫！』って思う」という実感を得るために、災害時の安心感を持つ市民の割合の向上を目指す事業。

「行財政改革、スマート自治体」分野において、市民が「市役所って、ほんと頼りになる」という実感を得るために、行政サービスの利便性に満足している市民の割合の向上を目指す事業。

### 【具体的な事業】

- ・3つのけんしん（健康診査・がん検診・歯科健診）の充実、受診率の向上
- ・水辺の利活用と回遊性を高めるかわまちづくり
- ・まちなみにおける賑わい拠点づくり
- ・地方分散の重要基盤である道路ネットワークの整備促進
- ・みんなにやさしいデジタル市役所推進事業 等

## オ なかまづくり事業

「広域連携」分野において、市民が「宍道湖・中海を囲むエリアはひとつのまち」という実感を得るために、中海・宍道湖・大山圏域人口の60万人維

持を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用
- ・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
- ・国内及びインバウンド観光の推進
- ・自然環境の保全と活用 等

※ なお、詳細は松江市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

16,500,000 千円（2022 度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月、外部委員で構成する組織により市民目線で評価を行い、検証結果を松江市公式WEB サイト上で公表するとともに、K P I や施策を不斷に見直すことで、より効率的・効果的な施策を展開していく。

⑥ 事業実施期間

2022 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで